



佐藤 守正

住宅リフォーム補助金 制度の創設を

長引く不況によって公共事業が大幅に減り、住宅需要も激減したことにより、仕事がまったく無くなったと嘆く中小建設業者の声がたくさん聞こえる。

質問

私は住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化のために、町内の業者を利用して自宅の修繕、補修工事など住宅リフォームを行う町民を対象に、工事費の一部を町費で補助する制度の創設を提案したい。すでに昨年県内では三自治体で実施しており、その実績は次の通りである。

・胎内市

補助額は工事費の10%、上限10万円。当初予算500万円を用意して昨年7月から募集を始めたが、一ヶ月

ほどで予算がつかってしまったので、9月に300万円追加した。

申し込み件数は98件。補助対象工事費総額は1億5千918万円、投入した予算の19・8倍の経済効果があった。

・十日町市

補助額20%、上限10万円。当初予算5千万円。受付初日に300人も申し込みがあり、一ヶ月で予算がつかってしまったので2千万円を追加。申し込み件数は806件、補助対象工事費総額7億5千158万円。(10・7倍)

・津南町

補助額20%、上限10万円。当初予算1千万円。補助対象工事費総額1億3千852万円(13・8倍)

このように、実施した自治体では投入した資金の10

倍以上の経済効果を生んでいる。恒久的な制度にするには無理だろうが、緊急的なカンフル剤として実施することの効果は大きいと思うかがいか。

町長答弁

大変よい提案だと思うが、現状は非常に厳しい。仮に実施をするということになると年間1千万円前後の事業費が必要になる。また湯沢町では地震時の人的被害軽減のための住宅耐震改修補助制度の立ち上げを検討しているので、現時点での取り組みは非常に難しい。

質問

今の町長の答弁を関連業者が聞いたら非常にがっかりするだろう。実施すれば町の経済を活性化させ、税

収も増えるのになぜできないのか。

下水道のつなぎ込み工事も対象にすれば、つなぎ込みを躊躇している方々への後押しになるだろう。また町はペレットストーブの導入助成を計画しているがそのための屋内改修もこの対象にしたらい。また国の施策の住宅版エコポイント制度をこれに乗せてもいい。

私はいつものように議会後にこの一般質問の詳細をプリントして配布するが、それを読んだ町民がっかりさせないような答弁をいただきたい。

町長答弁

町が計画していることと議員の主張を再度検討していい返事ができるようにしたい。

湯沢町の広共下水道のつなぎ込みがかなり不足しているようであるが、補助制度ができればつなぎ込みも増えるだろうと思う。内部で検討させていただきたい。

一

質

問